

# 世羅町立世羅西中学校いじめ防止基本方針

## 1 学校いじめ防止基本方針の策定の趣旨

いじめは、人間として絶対に許されない行為であり、いじめられた生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがある。また、いじめの問題は、心豊かで安全・安心な社会をいかにしてつくるかという、学校を含めた社会全体に関する国民的な課題ととらえている。

したがって、いじめの問題への対応は本校における最重要課題の一つであり、いじめは「どの子供にも、どの学校でも、起こりうるものである」との認識に立ち、いじめを許さない集団づくりを通して、いじめの問題の未然防止を図るとともに、いじめのサインを早期に発見し、早期に対応することが大切である。また、全ての生徒が安心して学校生活を送り、自分の夢の実現に向かって様々な活動に自律的に取り組むことが重要である。

このため、本校におけるいじめの問題の克服に向け、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対応（以下「いじめ防止等」という。）の基本的な考えや具体的な対応等について定めるとともに、それらを実施するための体制について定めるものである。

## 2 いじめの定義等

この基本方針におけるいじめについて、いじめ防止対策推進法（以下「法」という）第2条を踏まえ、次の通り定義する。

「いじめ」とは、生徒に対して、当該生徒と一定の人間関係にある他の生徒等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む。）であって、当該行為の対象となった生徒が心身の苦痛を感じているものをいう。

いじめには、大人には見えにくく、発見することが難しいという特性があり、大人が見逃していたり、見過ごしていたりする可能性がある。

個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的にすることなく、いじめられた生徒の感じる被害性に着目した見極めが必要であり、いじめられた生徒の立場に立って行う。なお、いじめが起こった場所について、学校の内外を問わない。

具体的ないじめの態様には、次のようなものがある

- ・冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。
- ・仲間はずれ、集団による無視をされる。
- ・軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。
- ・ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。
- ・金品をたかられる。
- ・金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。
- ・嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。
- ・パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる。 等

文部科学省「いじめの防止等のための基本的な方針」（平成25年）より

## 3 いじめ防止対策の基本的な考え方

いじめはどの子供にも、どの学校でも、起こりうるものであり、発見することが難しいという特性を踏まえ、次に示す視点を中心として、いじめ防止等に体系的・計画的に取り組む。

### (1) いじめの未然防止

- ア 本校は、教育活動全体を通じ、全ての生徒に「いじめは決して許されない」ことへの理解を促し、全ての教育活動において、生徒の豊かな情操や道徳心、自分の存在と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重し合える態度など、心の通う人間関係を構築する能力の素地を養う取組を推進する。
- イ いじめの背景にあるストレス等の要因に着目し、その改善を図るとともに、ストレスに適切に対処できる力を育む取組を行う。これらの取組を通じて、全ての生徒が安心して、自己有用感や充実感を得ることができる学校生活づくりを推進する。
- ウ いじめの問題への取組の重要性について、学校と家庭・地域が一体となった取組が推進できるよう普及啓発を行う。

### (2) いじめの早期発見、早期・組織対応

- ア いじめは、「どの子供にも、どの学校においても起こり得る。」という認識のもと、児童生徒が発するどんなサインも見逃さず、いじめの早期発見に努める。
- イ 定期的・計画的な「アンケート調査」や「教育相談」等を実施するなど、日常的な児童生徒の実態把握に努める。
- ウ 学校等の相談機能を充実させ、教職員と児童生徒、児童生徒間の共感的な人間関係づくりに努める。
- エ 学級担任等の特定の教職員が抱え込むことなく、学校全体で情報を共有化し、校長のリーダーシップのもと、「いじめ防止対策委員会」を中核として、共通理解と役割分担を明確にしてチームで対応するなど組織的な対応を行う。
- オ 事実関係の把握は、当事者だけでなく、保護者や友人関係等から正確かつ迅速な情報収集を行う。
- カ 必要に応じて、速やかに教育委員会及び関係諸機関保護者と適切な連携を図る。
- キ 保護者等からの訴えを受けた場合は、謙虚に耳を傾けるとともに、迅速で丁寧な対応をし、学校全体で取り組む。
- ク 学校の指導方針及び指導計画等の情報は、保護者や地域に積極的に公表し理解を得る。
- ケ 個人情報の取扱いに留意し、正確な情報提供を行い、保護者や地域の信頼を確保する。  
また、生徒に対して、携帯電話やインターネットの正しい利用方法や危険性に係る情報安全教育を充実させるとともに、不適切な利用に対しては、迅速かつ適切な指導を行う。

### (3) 生徒の主体的な活動の支援

- ア いじめの未然防止の基本は、生徒が心の通じ合うコミュニケーション能力を育み、授業や行事、部活動等に主体的に参加・活動できるような集団づくりが重要であるという視点を持ち、生徒会活動による自発的・自治的な活動で、いじめの防止を訴え、解決を図れるような取り組みを進める。

### (4) 家庭や地域との連携

- ア 学校のいじめへの方針等を公表し、家庭や地域住民の理解を得よう努める。
- イ 家庭や地域に対して、いじめの問題の重要性の認識を広める啓発を積極的に行う。
- ウ 地域社会全体で児童生徒を見守り育てるために、PTAや地域の自治会、学校関係者等が連携・協力する体制を構築する。

#### 4 実施体制

- ア いじめ防止の防止等やいじめの対処に関する措置を組織邸に行うために、校内に「いじめ防止校内委員会」を設置する。
- イ 「いじめ防止校内委員会」は、校務運営組織に位置づけ、管理職・教務・生徒指導主事・養護教諭・学年主任で構成し、関係児童生徒の担任も加わる。また、必要に応じて学校関係者が加わる。
- ウ いじめがあることが確認された場合、校長は、いじめ防止校内委員会を中核として、全教職員で適切な調査や対処を迅速に行う。
- エ いじめ防止校内委員会は、いじめ事案の調査及び対処・指導・支援方針の決定を行い、必要に応じて、教育委員会・関係諸機関・PTA・学校評議委員会への報告を行う。

#### 5 いじめ防止等に係る取組

##### (1) 未然防止のための取組

いじめを未然に防止するために、教育活動全体を通じて、人と人との関わりあえる体験活動の機会を設けるとともに、自己有用感や充実感を得て、自分自身の成長が実感できるような取組を行う。また、生徒自らが現在及び将来における自己実現を図っていくための自己指導能力の育成を目指す。

##### ア 学習規律

授業を通してルール・マナーを守る集団に高める

##### イ 授業づくり

各教科担任は、授業の中に、生徒指導の3機能（自己存在感・自己有用感を与える、共感的人間関係を育成する、自己決定）の場面を設定し、自己有用感や充実感が得られる授業を構築する。

##### ウ 人権教育の充実

豊かな感性を育み、日常生活で他者への配慮が自然に態度や行動に表れるような人権感覚を育成する。

##### エ 道徳教育の充実

道徳の授業を充実させ、全ての教育活動において、感謝や思いやりの心など豊かな情操を育む道徳教育の展開を図る。

##### オ いじめの問題の教育

いじめの問題については、どのような行為がいじめに当たるのか、いじめられた生徒にどのような影響を与えるのか、いじめはどのような構造なのか等、いじめについて正しく理解させるとともに、自分自身がいじめられていることや友人等がいじめられている事実を教職員や家族、相談機関等に伝えることは、適切な行動であることを理解させる。

##### カ PTA・地域との連携

家庭や地域で生徒を見守り、健やかな成長を促すため、学校とPTA及び地域の関係団体が一体となった取組を行う。保護者に対しては、PTA総会や学級懇談会等で、いじめの問題への取組の重要性について理解を深める研修を行う。また、保護者や地域の関係団体と連携し、生徒の校外での生活を見守り、いじめ防止等の取組の充実を図る。

##### (2) 早期発見・早期解決に向けての取組

##### ア 日常観察と連携

教職員は、日常の生徒の様子を観察し、ささいな兆候にも関心を持ち、教職員相互の情報交換

を緊密に行い、積極的にいじめを認知するように取り組む。また、教育相談連絡会議やスクール・カウンセラーとの情報連携により、生徒が抱えている悩みや不安について、状況を把握する機会を設ける。

#### イ アンケートの実施

学期に1回、いじめの防止及びいじめの早期発見に係るアンケート調査を生徒・保護者を対象に行うとともに、個別面談を実施する。なお、生徒及び保護者に対して、いじめ防止等に係る相談窓口の設置を知らせ、常時相談しやすい体制を整える。

#### ウ いじめの認知又は疑いが生じた場合

教職員は、日常の観察やアンケート調査、面談・相談内容等において、いじめが認知された場合やいじめが疑われる場合は、速やかに校長に報告する。

いじめがあることが確認された場合、校長は、いじめ防止特別委員会を中核として、全教職員で、いじめを受けた生徒やいじめを知らせてきた生徒の安全を確保し、いじめたとされる生徒に対して事情を確認した上で適切に指導する等（懲戒の適切な運用も含む）、組織的な対応を行う。

そして、いじめを受けた生徒の保護者や教育委員会に、確認した内容や取組の方向性について連絡・相談を行う。

また、事案に応じたは、警察等関係機関と連携して取り組む。

### (3) 生徒の主体的な活動の支援

生徒会の本部役員会を中核にすえ、いじめの問題に対して生徒が主体的に活動できるよう支援する。各種委員会の活動や部活動を通じて、生徒の自治意識を高め、課題を解決するための主体的な活動を支援する。特に、学級委員会は、いじめ防止等のための委員会と位置づけ、いじめの防止を訴えるような生徒の自発的・自治的な活動を支援する。

### (4) ネット上のいじめへの対応

生徒に対して、携帯電話やインターネットの危険性について十分に理解させるとともに、インターネット等を正しく利用するためのスキルを向上させる取組を行う。また、インターネット等に係りトラブルが生じたり、巻き込まれたりした場合は、学校内外を問わず相談するよう指導する。

問題のある書き込みやSNS等の不適切な利用があった場合には、必要に応じて警察等関係機関と連携するとともに、迅速かつ適切な指導を行う。

### (5) 警察への相談・通報

いじめの形態において、犯罪行為として取り扱われるべきと認められるものは、早期に警察に通報する。また、生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じる可能性がある場合は、早期に警察に相談・通報の上、警察と連携して対応する。

### (6) いじめ防止対策に関する研修

年度初めには、いじめの防止及びいじめ発生時の対応等に係る校内研修を実施する。また、月1回、教育相談連絡会議を行い、不登校生徒を含む生徒の状況を交流するとともに、気になる生徒に係っては全職員で共通認識をもって対応できるよう状況を交流する場を設定する。また、心理等の外部専門家を招聘し、生徒対応の在り方や人間関係形成能力の育成等について研修する。

## 6 重大事態への取組

### (1) 重大事態の定義

いじめの中には、生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じるような重大事態が含まれる。

これらの重大事態には、調査組織を学校又は町教育委員会内に置き、調査を行い、調査結果を踏まえて必要な措置を講じる。いじめの「重大事態」を、法第28条第1項に基づいて、次のとおり定義する。

- 1 いじめにより本校に在籍する生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- 2 いじめにより本校に在籍する生徒が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑い

## (2) 具体的な対応

重大事態が発生した場合、直ちに、校長は町教育委員会に報告するとともに、いじめられた生徒を守ることを最優先としながら、調査組織(プロジェクトチーム)を編成し、適切な対応と調査を迅速に行う。

ア 調査組織は、町教育委員会の判断を受け、校内又は町教育委員会内に置く。

イ 調査組織は、情報の収集と事実の整理を行うとともに、いじめの問題の解決や未然防止に向けた取組(懲戒の適切な運用も含む)を行う。

### ① 問題解決への対応

- (1) 情報の収集と事態の整理・記録(情報集約及び記録担当者の特定)
- (2) 重大事態対応プロジェクトチーム編成
- (3) 関係保護者、教育委員会及び警察等関係機関との連携
- (4) P T A役員及び同窓会等との連携
- (5) 関係児童生徒への指導
- (6) 関係保護者への対応
- (7) 全校児童生徒への指導

### ② 説明責任の実行

- (1) いじめを受けた児童生徒及びその保護者に対する情報の提供
- (2) 全校保護者への対応
- (3) マスコミへの対応

### ③ 再発防止への取組

- (1) 教育委員会との連携のもとで、外部有識者の招聘
- (2) 問題の背景・課題の整理, 教訓化
- (3) 取組の見直し, 改善策の検討・策定
- (4) 改善策の実施

## 7 取り組みの検証と学校運営の改善

学期末及び年度末に、いじめ防止校内委員会において、各種アンケート、いじめの認知件数及び解決件数等の具体的な数値を踏まえながら、いじめ防止等に係る取組を振り返り、その結果に基づいた実施計画の修正を行うとともに、学校運営の改善を図る。